



第1580号
2020年
9月5日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北33条6丁目
110 206
電話 011-558-4441

関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大阪501号
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
http://www.japanlabor.party/
Eメールアドレス
shinbun@japanlabor.party

主な記事

競争力低下する日本…… 3面

農団労・大谷書記長に聞く…… 4面

関東大震災・朝鮮人虐殺追悼式…… 5面

国民的戦線を整理し追撃を

安倍首相は八月二十八日、辞任を表明。七年八月月に及ぶ政権はついに崩壊した。

二〇一二年、安倍政権は「強い日本を取り戻す」として登場した。アベノミクスは、「こく一握りの大企業・投資家を潤わせた。他方、労働者をはじめ国民大多数の生活を著しく窮乏させ、「格差」は著しく開いた。地方の疲弊は限界を超えていた。

これらの矛盾を、コロナ禍が著しく加速している。国民の命と暮らしは厳しさを増しているが、大企業、財界はデジタル化などが国の技術革新での立ち遅れに危機感をあらわにさせている。

外交では、対中国関係の矛盾は深まり、日韓関係悪化など、わが国はアジアで孤立を深めた。

イージスアショア(地上発射型弾道ミサイル)は配備中止に追い込まれたが、沖縄では県民の反対を押し切って名護市辺野古への新基地建設を強引に進め、自衛隊ミサイル基地建設も強行されている。

国内での政治司法の反動化も進んだ。政権の腐敗もますます極まった。

「自国第一」のトランプ政権と、りわけコロナ感染爆発の中で大統領選を控えたトランプ大統領の中国敵視策動は強まった。中国と深い経済関係にあるわが国は、容易ならざるところに追い込まれている。

安倍政権がコロナ禍への対応で失

政を重ねたことは、こうした内外政治の行き詰まりに「ダメ押し」となった。

国民の怒りと不満が高まり、政権支持率も急落した。

首相辞任の口実は健康問題だが、その内外政治は完全に行き詰まり、辞任に追い込まれたのである。対米従属の下での「わが国国家金融独占の覇権的利権追求のため政治」の限界があらわとなった。

政局は「後継選」に移り、野党も解散・総選挙を見据えて流動化している。総選挙には三人が立候補しているが、安倍首相が辞めても、辞任に追い込んだ内外の客観的環境は何一つ変わらない。野党も数合わせだけでなく、しっかりとした打開の方向性、対抗軸がなければ、どうにもならない。

日米同盟に縛られ、大企業のための政治を続ける安倍政権、歴代保守政権の延長上待つのは、アジアでの戦争と国民の窮乏化、国民経済の

破綻である。

労働者階級は、壮大な統一戦線を形成し政権を奪取するという戦略的観点に立ち、本格的な闘いを準備しなければならぬ。

安倍政権を導いた内外環境

第二次安倍政権は、一二年十二月の第四十六回衆議院議員総選挙で自民党が勝利したことで発足した。

世界資本主義経済はパブルを繰り返して需要の先食い時間稼ぎしてきたが、〇七年のサブプライムローン問題に始まる世界金融危機、リーマン・ショックでついに限界を迎えた。それでも世界は、同じ手法で息づきしている。

輸出依存のわが国経済への打撃はとりわけ大きかった。国民生活は急速に悪化した。需要不足はいちだんと進んだ。

すでに財界は、多国籍化した大企業が握り、日本経済連として統合を果たし再編・強化されていた。国内での徹底した改革政治と国際社会での発言権、覇権的利権追求の内外政治を求めている。

だが、平和とアジアの共生を求める国民も、小泉政権に代表される改革政治で犠牲となる農家や中小零細の商工業など、自民党支持層の多くも、危機感と不満を強めていた。自民党では、財界の求める改革政治遂行には限界があった。

長く続く自民党政治への不満を背景に、〇九年、自民党は下野し、旧

民主党政権が成立した。

旧民主党政権は「国民の生活が第一」を掲げ、農家への個別所得補償や子ども手当などの政策を進めた。しかし、「財政危機」キャンペーンに屈して需要拡大の積極的打開策も見い出せず、国民生活はむしろ悪化した。環太平洋経済連携協定(TPP)推進には農家をはじめ不満が爆発した。東日本大震災、福島第一原子力発電所事故による被災者への対策は遅々とし、むしろ大企業支援は消費税増税で、「三党合意」を行い、完全に国民に見放された。

外交政策では、「対等な日米関係」「アジア重視」を掲げたものの、辺野古基地問題を解決できなかった。鳩山、菅、野田と代を重ねることになり、むしろ日米同盟「深化」に踏み込み、尖閣諸島問題を処理できず、石原都知事(当時)が企んだ「国有化」の挑発に正しく対処できず中国との対立を激化させた。「自民党以上」に自民党的政治と揶揄(やゆ)されるほどであった。

早晩の矛盾露呈、政権の行き詰まり、再度の政権交代は不可避だった。

「デフレ脱却」「強い日本」を掲げて登場した安倍政権

安倍政権は、こうした民主党政権の弱点を反動的に突いた。安倍政権誕生は、単なる旧民主党政権への反発による「揺れ戻し」だけではない。

安倍・自民党は、「デフレ脱却」と尖閣諸島問題での「強い日本」の旗を振って選挙戦を征した。

旧民主党政権は分裂し、共産党や社民党も、自民党の政策に対する態度を鮮明にできなかった。安倍・自民党の主張は、少なからぬ有権者に、政治の「閉塞感」を打破するかのような幻想を与えたのである。

誕生後の安倍政権は「経済優先」を掲げ、「三本の矢」によるアベノミクスを実行に移した。

中心は、日銀の、特に黒田氏を総裁に押し込んで以後の史上空前の金融緩和である。要するに、日銀に紙幣をどんどん刷らせて円の価値を押し下げた。

円安は輸出企業の競争力を高め、多国籍大企業の海外収益を押し上げた。銀行を通じて大企業に資金を流し込み、日銀自身も株を買ったなどのインフレ政策であった。

日銀が最大の機関投資家となり、また年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に株式投資の割合を増やしたことで株価は上昇、金融資産を有する、「こく一握り」の大企業・投資家は大儲け(もつ)けた。

アベノミクスのもう一つの軸は、膨大な財政出動である。日銀による際限のない国債購入で財源は確保され、民主党政権の直面した壁は突破された。安倍政権は本予算に加え、直近までの補正予算に総額九十兆円以上をこぎ込んだ。

これらで大企業は潤った。だが、

国民大多数には恩恵はなく、むしろ搾り取られた。円安で輸入物価は上昇、国民には「増税」に等しい。生活保護制度の改悪、医療・介護制度の改悪、年金受給額における「マクロ経済スライド」の導入など、社会保障制度は次々と改悪された。消費税率も二度、一〇%まで引き上げられた。わずかな賃上げも実質は帳消しだった。

内需はますます停滞し、アベノミクスのわずかな「経済成長」も外需頼みだった。

だが、世界経済は後退局面に移り、輸出環境は激変した。米国の対中経済制裁とコロナ禍が拍車をかけた。わが国経済は抜き差しならぬところとなっている。

日銀が発行済み国債の半分以上を保有し、多くの上場企業の「隠れ筆頭株主」となるなど、緩和政策はすでに限界である。コロナ禍により、わが国の政府債務はますます増大した。累積債務は先進国中最悪である。この「国債パブル」は、いつ破綻してもおかしくない。

アベノミクスは金融緩和と財政出動、輸出依存だったが、コロナ禍前に限界に達していた。コロナ禍は、それを浮き彫りにしたにすぎない。

それでも、安倍政権には需要を生み出すことができなかった。名目国内総生産(GDP)は六年前の水準に逆戻りし、アベノミクスは完全に破綻したのである。

安倍政権は「成長戦略」で財界の要求に応え、法人実効税率の引き下げ、研究開発減税、インバウンド(訪日外国人)増加などを進めた。労働法制改悪によって、大企業のコストダウンにも貢献した。

だが、コロナ禍はわが国の立ち遅れを徹底的に暴き出した。わが国

は、デジタル化など技術革新で先進国の何周も遅れていることが明らかとなった。安倍政権が「一〇年には世界のトップに立つ」としていた「電子政府」でも立ち遅れ、さまざまな実態が暴露されている。財界は「零細な企業が多すぎる」「労働生産性が低い」などと金切り声を上げている。このままでは、激化する国際競争に勝ち残れないからである。

成長戦略の破綻は、すなわち改革の遅れである。だが、それを政権が実行しようとするれば、中小零細企業など、自民党の支持基盤を直撃する。歴代自民政権が立ち往生してきたゆえである。

安倍政権も、未曾有(みぞう)の危機の中で立ち往生した。次が誰になっても同じ運命が待ち受けている。

国民生活は極度に悪化

アベノミクスで、勤労国民のけなしの富は大企業・投資家に収奪され、勤労国民の生活はますます苦しくなった。

とりわけ労働者の生活は厳しさを増し、貧困化が進んだ。安倍首相は「名目賃金の増加」を誇るが、物価を勘案した実質賃金はむしろ低下している。就業者も、増加分の約三分の二が非正規労働者である。

コロナ禍のなか、大企業は国際競争に打ち勝とうとリストラ攻撃に乗り出しているが、これからは「本番」である。国際労働機関(ILO)が、世界で半数の労働者が不要になると予測するほどのリストラとなる。

(2面に続く)